

重度要介護高齢者の在宅介護を長期に継続する要因**—家族介護者へのインタビューに基づく質的分析—**

○ 東北福祉大学 氏名 石附 敬 (6958)

キーワード：重度要介護高齢者、在宅介護、長期継続

1. 研究目的

介護保険法の施行から15年が経過し、地域包括ケアの推進にみられるように要介護者が住み慣れた自宅あるいは地域において生活を継続できるための支援体制の一層の強化が課題となっている。しかし、要介護者の中でも、要介護4以上の者（以下、重度者）については、約半数が自宅を離れ施設で生活している現状にある¹⁾。また、先行研究によると、在宅サービスの充実化が進められている現在においても、重度者の在宅生活の継続には家族介護者の存在・状況が大きな影響を与えている^{2,3)}。そのため、重度者の在宅生活の継続に向けた支援体制を構築するためには、家族介護者支援の視点を含め、現状の詳細な分析に基づき、支援方法のあり方について検討することが必要である。

そこで本研究は、長期に在宅生活を継続している重度者の、家族や背景要因等を含む特徴を明らかにし、重度者の在宅支援及び家族介護者の支援に資することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究の調査は全2回で実施された。初回は、2009年10月～11月に都内の居宅介護支援事業所3ヶ所から紹介を受けた「重度者を在宅で3年以上介護している家族介護者（以下、長期在宅重度者の家族介護者）」6名に実施した。第2回は、2013年12月～2014年3月に宮城県内の居宅介護支援事業所4か所、介護老人福祉施設3か所、介護老人保健施設2か所から紹介を受けた長期在宅重度者の家族介護者13名と「重度者の在宅介護を開始後3年以内に中断した家族介護者」12名に実施した。いずれも、家族介護者の自宅または事業所に訪問し、家族介護者に対する半構造化面接（1～2時間）を実施した。インタビュー内容は、了解を得たうえで録音し、終了後に逐語録を作成した。

インタビュー項目は、主に「介護を必要とする前の本人の生活」「在宅で介護を行うに至った経緯」「在宅介護サービスを利用した経緯」「在宅生活を継続できている要因」「在宅介護を行う中での、在宅サービスの役割」「在宅介護を中断した経緯」「今後の希望」等である。また、その他、サービスの利用状況について担当ケアマネジャーに聞き取りをした。

分析方法は、インタビューデータを基に、修正版グランデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いて分析を行った。その際、分析テーマを「重度要介護高齢者に対する在宅介護の継続要因」、分析焦点者を「重度要介護高齢者の主介護者」とした。分析により得られたカテゴリー間の関係は、関係図に示した上で、関連図を簡潔に表現するストーリーラインを作成した。そして、このストーリーラインを基に分析と考察の内容を記述した。

3. 倫理的配慮

家族介護者に書類を提示し、①個人名や個人の特定に繋がるような情報は一切公表せず匿名で処理すること、②答えたくない質問には答えなくても構わないこと、③希望によりインタビューを中断できること等を説明し同意を得た。第1次及び2次の調査ともに研究者が所属する研究機関の倫理委員会の承認を受け調査を実施した。

4. 研究結果

M-GTA の手順に従い分析した結果、6つのカテゴリーが生成された。以下、カテゴリーを<>で示す。重度要介護高齢者を在宅で長期間介護している主介護者は、①家族が介護を必要となった時に、自宅で介護を始め、それには<本人への思い>が支えとなっていた。②在宅介護が始まると、介護者は様々な困難に直面しながらも、<家族介護体制の安定化><本人の状態の安定化><介護者の気持ちの安定化><サービス利用の安定化>を図りながら在宅介護を継続していた。③これらの4つの要因（カテゴリー）が、本人の状態の変化による介護者の負担増をサービス利用で補ったり、家族介護体制の弱い人がサービス利用により介護体制の安定を得たり、本人の状態の安定がサービス利用の安定に繋がりそのことが介護者の気持ちの安定に繋がるなど、相互補完的に作用することで、<在宅介護の継続>が保たれていた。

5. 考察

先行研究における、数量調査では、「本人の心身状況」「サービスの利用状況」「家族状況」「本人および家族の在宅継続希望」が重度要介護高齢者の在宅生活の継続に関連することが明らかになっている。本研究の分析で生成された<在宅介護の継続>を支える4つのカテゴリーもほぼ同様の内容であった。しかし、各要因がどのように在宅介護の継続を支えているのかという点において、より深い理解を得ることができた。口頭報告では、関連図を提示し、援助実践への示唆についてさらに考察を述べるとともに、重度者及び家族介護者への在宅における支援の在り方について議論する。

<注・引用>

- 1) 厚生労働省の「介護保険事業状況報告月報平成26年12月」のデータを基に入所型サービス（地域密着型サービスの入所施設を含む）の利用割合を算出したところ、要介護4は41%、要介護5は47%が入所型サービスを利用していた。
- 2) 石附敬・和気純子・遠藤英俊（2009）「重度要介護高齢者の長期在宅生活の継続に関連する要因」『老年社会科学』31(2), 359-365.
- 3) 石附敬・和気純子（2013）「重度要介護高齢者の在宅生活の継続条件」『ケアマネジメント学』12, 45-54

本研究の一部は平成25、26年度文部科学省科学研究費助成事業（研究活動スタート支援）「重度要介護高齢者の在宅生活の長期継続に向けた効果的なサービス利用方法の検討（研究代表者 石附敬）」の助成により実施した。